

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ  
 コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 生和

問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長 (氏名) 作本 宜之

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 06-6202-0413

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,311	23.7	162	49.7	183	34.1	121	80.1
28年3月期	3,486	5.0	108	△38.8	136	△32.6	67	△27.0

(注) 包括利益 29年3月期 163百万円 (54.5%) 28年3月期 106百万円 (35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.21	—	2.9	2.8	3.8
28年3月期	9.22	—	1.7	2.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,473	4,158	64.2	547.23
28年3月期	5,840	3,974	68.0	544.44

(参考) 自己資本 29年3月期 4,158百万円 28年3月期 3,974百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	670	△196	316	2,353
28年3月期	458	△69	△344	1,563

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	73	108.4	1.8
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	74	61.7	1.8
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	13.6	190	16.9	200	9.0	140	15.4	18.42

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,200,000 株	28年3月期	8,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	600,000 株	28年3月期	900,000 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,481,644 株	28年3月期	7,300,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,148	24.1	143	48.3	164	31.5	115	75.0
28年3月期	3,343	5.5	96	△44.4	125	△37.4	65	△31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.39	—
28年3月期	9.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	6,518		4,209		64.6		553.89	
28年3月期	5,902		4,031		68.3		552.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,209百万円 28年3月期 4,031百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	13.3	170	18.2	180	9.3	130	12.9	17.11

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア近隣をはじめとした世界各国での政情不安による影響に留意が必要な状況であります。一方、情報サービス産業においては、売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成29年2月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成28～30年度）の目標とし、「アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出」「商品ラインアップ充実、戦略的営業展開」「業務推進方法の見直し、リソースの適正配分」を基本戦略として様々な施策に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「受験ポータルサイト『UCARO（ウカロ）』」の本格運用が始まり、平成29年度入試（平成29年4月入学者対象入試）においては15校開始しております。また、株式会社ファルコホールディングスと新たな協業サービスの企画・開発に向け検討を継続しております。さらに、株式会社リアルグループとともに人工知能（AI）を活用したビジネスの検討をすすめております。情報処理アウトソーシングにおいては、大学入試業務の受託校数を4校、Web出願サービスの受託校数を22校それぞれ増やしたほか、マイナンバー業務の受託社数を23社としております。大学入試業務における処理志願者数は前年比17.4%増の約96万人となりました。

この結果、当連結会計年度は、株式会社ファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始のほか、教育業務における新規受託校増加等により、売上高は4,311,959千円（前年同期比 23.7%増）となりました。また、ソフトウェア資産に係る減価償却費の増加、臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始及び業務推進方法見直し過程での支払手数料や機械賃借料の増加等があったものの、売上高の増加及び退職給付費用の減少等により、営業利益は162,568千円（同 49.7%増）、経常利益は183,545千円（同 34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は121,277千円（同 80.1%増）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

（単位：千円、%）

内訳	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	構成比	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	構成比	前年同期比
システム運用	3,056,395	87.6	3,898,368	90.4	27.5
システム開発及び保守	392,748	11.3	408,727	9.5	4.1
機械販売	37,423	1.1	4,863	0.1	△87.0
合計	3,486,567	100.0	4,311,959	100.0	23.7

〔システム運用〕

臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始のほか、教育業務における新規受託校増加等により、3,898,368千円（前年同期比 27.5%増）となりました。

〔システム開発及び保守〕

顧客システムリニューアル案件や一般事業法人向けシステム開発による増加等により、408,727千円（同 4.1%増）となりました。

〔機械販売〕

顧客機器入替の剥落等により、4,863千円（同 87.0%減）となりました。

②今後の見通し

次期につきましても学校法人及び証券会社向けサービスの拡大に注力し、特にUCARO及びマイナンバー関連サービスの拡販に努めてまいります。また、医療システム開発への参画やAIサービスの提供等、アライアンスを活用した新たな領域への進出を目指してまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,900百万円、営業利益190百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて632,760千円増の6,473,628千円となりました。これは主に、有形リース資産や投資有価証券の減少があった一方、現金及び預金の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて448,193千円増の2,314,680千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて184,566千円増の4,158,948千円となりました。これは、利益剰余金が46,477千円増の3,052,402千円となったことに加え、自己株式が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ789,610千円増加し2,353,257千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、670,167千円の収入(前年同期は458,393千円の収入)となりました。これは主に減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、196,674千円の支出(同 69,062千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入があった一方、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、316,116千円の収入(同 344,715千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,647	2,503,257
売掛金	931,360	1,034,168
有価証券	—	100,670
商品	91	—
仕掛品	12,421	13,917
前払費用	62,760	70,628
繰延税金資産	45,695	48,536
その他	27,678	11,341
貸倒引当金	△5,515	△5,999
流動資産合計	2,688,141	3,776,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	79,519	69,077
工具、器具及び備品(純額)	109,046	90,928
リース資産(純額)	369,171	252,774
有形固定資産合計	557,737	412,780
無形固定資産		
のれん	52,713	36,494
ソフトウェア	705,119	731,853
リース資産	65,058	44,405
商標権	569	1,817
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	585	557
ソフトウェア仮勘定	149,842	96,990
無形固定資産合計	977,666	915,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,876	925,989
長期前払費用	32,148	48,134
繰延税金資産	176,019	168,821
長期預金	100,000	—
差入保証金	168,172	161,271
その他	57,105	64,214
投資その他の資産合計	1,617,322	1,368,431
固定資産合計	3,152,726	2,697,106
資産合計	5,840,868	6,473,628

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,681	135,965
短期借入金	120,012	240,024
リース債務	151,185	134,854
未払金	25,020	20,649
未払費用	53,559	89,000
未払法人税等	64,185	79,749
預り金	9,458	8,602
賞与引当金	103,811	107,143
未払消費税等	87,003	137,857
その他	691	20,164
流動負債合計	741,611	974,010
固定負債		
長期借入金	329,973	659,946
リース債務	295,305	173,172
退職給付に係る負債	486,727	494,681
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,124,875	1,340,669
負債合計	1,866,486	2,314,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,005,925	3,052,402
自己株式	△286,500	△191,100
株主資本合計	3,963,825	4,105,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,555	53,245
その他の包括利益累計額合計	10,555	53,245
純資産合計	3,974,381	4,158,948
負債純資産合計	5,840,868	6,473,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,486,567	4,311,959
売上原価	2,577,539	3,318,513
売上総利益	909,027	993,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,390	117,066
給料手当及び賞与	255,437	268,219
賞与引当金繰入額	37,030	36,872
法定福利費	52,251	55,832
福利厚生費	16,519	16,952
退職給付費用	37,205	27,070
賃借料	82,161	83,704
交際費	1,562	1,562
広告宣伝費	6,153	9,717
諸会費	4,968	6,962
水道光熱費	11,402	15,519
減価償却費	15,057	15,933
貸倒引当金繰入額	150	484
のれん償却額	16,219	16,219
その他	146,930	158,760
販売費及び一般管理費合計	800,439	830,876
営業利益	108,588	162,568
営業外収益		
受取利息	661	676
受取配当金	13,267	15,605
受取手数料	1,396	1,471
保険配当金	470	465
投資事業組合運用益	17,872	6,589
その他	1,835	2,613
営業外収益合計	35,503	27,422
営業外費用		
支払利息	7,182	6,373
その他	—	72
営業外費用合計	7,182	6,445
経常利益	136,908	183,545
特別利益		
固定資産売却益	—	134
特別利益合計	—	134
特別損失		
固定資産除却損	0	316
特別損失合計	0	316
税金等調整前当期純利益	136,908	183,362
法人税、住民税及び事業税	66,882	76,533
法人税等調整額	2,692	△14,448
法人税等合計	69,575	62,085
当期純利益	67,333	121,277
親会社株主に帰属する当期純利益	67,333	121,277



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	67,333	121,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,825	42,689
その他の包括利益合計	38,825	42,689
包括利益	106,158	163,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,158	163,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,011,592	△286,500	3,969,492
当期変動額					
剰余金の配当			△73,000		△73,000
自己株式の処分					—
親会社株主に帰属する当期純利益			67,333		67,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,666	—	△5,666
当期末残高	637,200	607,200	3,005,925	△286,500	3,963,825

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△28,269	△28,269	3,941,222
当期変動額			
剰余金の配当			△73,000
自己株式の処分			—
親会社株主に帰属する当期純利益			67,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,825	38,825	38,825
当期変動額合計	38,825	38,825	33,158
当期末残高	10,555	10,555	3,974,381

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,005,925	△286,500	3,963,825
当期変動額					
剰余金の配当			△74,500		△74,500
自己株式の処分			△300	95,400	95,100
親会社株主に帰属する当期純利益			121,277		121,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,477	95,400	141,877
当期末残高	637,200	607,200	3,052,402	△191,100	4,105,702

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,555	10,555	3,974,381
当期変動額			
剰余金の配当			△74,500
自己株式の処分			95,100
親会社株主に帰属する当期純利益			121,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,689	42,689	42,689
当期変動額合計	42,689	42,689	184,566
当期末残高	53,245	53,245	4,158,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	136,908	183,362
減価償却費	413,480	488,615
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,843	3,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,760	7,954
受取利息及び受取配当金	△13,928	△16,281
支払利息	7,182	6,373
固定資産除却損	0	316
売上債権の増減額(△は増加)	△26,374	△102,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,724	△1,403
仕入債務の増減額(△は減少)	30,474	9,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,446	50,853
その他	△41,933	79,952
小計	513,925	726,254
利息及び配当金の受取額	14,585	17,538
利息の支払額	△7,182	△6,373
法人税等の支払額	△62,934	△67,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,393	670,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	150,000	50,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△102,808	△195,842
投資有価証券の償還による収入	228,465	319,892
有形固定資産の取得による支出	△68,773	△33,928
無形固定資産の取得による支出	△320,441	△260,397
従業員に対する貸付けによる支出	△2,000	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,057	2,342
差入保証金の差入による支出	△236	△271
差入保証金の回収による収入	6,250	5,848
その他	△11,575	△34,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,062	△196,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,012	△150,015
長期借入れによる収入	—	600,000
リース債務の返済による支出	△151,514	△154,321
自己株式の処分による収入	—	95,100
配当金の支払額	△73,189	△74,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,715	316,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,615	789,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,032	1,563,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,563,647	2,353,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円44銭	1株当たり純資産額	547円23銭
1株当たり当期純利益金額	9円22銭	1株当たり当期純利益金額	16円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	67,333	121,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	67,333	121,277
期中平均株式数(千株)	7,300	7,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。